

平成 27 年 度

西宮市工業用水道事業会計予算

平成 27 年度西宮市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成 27 年度西宮市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 事 業 所 数	50 所
(2) 年 間 総 配 水 量	5,153,246 m ³
(3) 一 日 平 均 配 水 量	14,080 m ³

(一日契約水量 25,690 m³)

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 工業用水道事業収益		492,958 千円
第 1 項 営 業 収 益		445,218 千円
第 2 項 営 業 外 収 益		36,039 千円
第 3 項 特 別 利 益		11,701 千円
	支	出
第 1 款 工業用水道事業費用		457,129 千円
第 1 項 営 業 費 用		434,996 千円
第 2 項 営 業 外 費 用		21,733 千円
第 3 項 特 別 損 失		200 千円
第 4 項 予 備 費		200 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 177,838 千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,240 千円及び損益勘定留保資金 173,598 千円で補てんするものとする。）。)

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	20,600 千円
第1項	企 業 債	20,600 千円
支 出		
第1款	資 本 的 支 出	198,438 千円
第1項	建 設 改 良 費	58,692 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	39,246 千円
第3項	投 資	100,000 千円
第4項	予 備 費	500 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
中新田浄水場包括委託事業	平成 28 年度から平成 30 年度	377,200 千円
中新田浄水場受変電設備ほか更新工事	平成 28 年度	605,400 千円

(企 業 債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的及び限度額

	浄配水施設整備事業	20,600 千円
起債の方法	政府資金、地方公共団体金融機構、その他から普通貸借または証券発行による。ただし、企業財政の都合により、翌年度以降に繰延べ起債することができる。	
利 率	4.0%以内	
償還の方法	借入の日の翌日から 30 年以内（5 年以内の据置を含む。）に毎半年賦の元利均等又は元金均等償還。ただし、借入先の融通条件に変更があるときはその条件に従う。 また、企業財政の都合により繰上償還をなし、また低利に借換えることができる。	

（一時借入金）

第 7 条 一時借入金の限度額は、100,000 千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第 9 条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 46,319 千円
(2) 交際費 37 千円

（他会計からの補助金）

第 10 条 収益的支出及び資本的支出に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、528 千円である。

（たな卸資産購入限度額）

第 11 条 たな卸資産の購入限度額は、10,000 千円と定める。

平成 27 年 2 月 20 日 提出

西宮市長 今 村 岳 司

西宮市工業用水道事業会計予算に関する説明書

目 次

	ページ
平成 27 年度西宮市工業用水道事業会計予算実施計画	47
平成 27 年度西宮市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	51
給 与 費 明 細 書	52
債務負担行為に関する調書	62
平成 27 年度西宮市工業用水道事業予定貸借対照表	64
平成 27 年度西宮市工業用水道事業会計予算注記	66
平成 26 年度西宮市工業用水道事業予定損益計算書	68
平成 26 年度西宮市工業用水道事業予定貸借対照表	70
平成 26 年度西宮市工業用水道事業会計予算注記	72

平成27年度西宮市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 工業用水道 事業収益			492,958	
	1. 営業収益		445,218	
		1. 給水収益	442,125	工業用水道料金及びメーター料収入
		2. 受託工事益	2,967	給水施設工事等の受託による収入
		3. その他の営業収益	126	材料売却及びその他雑収入
	2. 営業外収益		36,039	
		1. 受取利息	1,293	預金利息等
		2. 分担金	1,576	新規契約、廃止及び契約水量の増減による分担金収入
		3. 他会計補助金	528	児童手当に対する一般会計補助金
		4. 長期前受金戻入	32,604	償却資産の減価償却・除却に伴う長期前受金の戻入益
		5. 雑収益	38	その他雑収入
	3. 特別利益		11,701	
		1. 過年度損益修正	200	前年度以前の損益修正による利益発生額
		2. その他特別利益	11,501	退職給付引当金の戻入益

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 工業用水道 事業費用			457,129	
	1. 営業費用		434,996	
		1. 原 水 費	88,846	原水の受水に係る設備の維持に要する費用
		2. 浄 水 費	19,401	浄水設備の維持管理に要する費用
		3. 配 水 費	103,937	浄水の配水に係る設備の維持管理に要する費用
		4. 受託工事費	2,700	給水施設工事等受託工事に要する費用
		5. 業 務 費	7,107	料金の徴収、検針その他業務に要する費用
		6. 総 係 費	36,768	事業活動の全般に関連する費用
		7. 減価償却費	171,037	有形及び無形固定資産の減価償却費
		8. 資産減耗費	5,100	有形固定資産の除却損及びたな卸資産の減耗費
		9. そ の 他 営業費用	100	材料売却原価
	2. 営業外費用		21,733	
		1. 支 払 利 息 及び企業債 取扱諸費	5,733	企業債利息
2. 消 費 税 及 び 地方消費税		16,000	納税予定額	

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
	3. 特別損失		200	
		1. 過年度損益 修正損	200	前年度以前の損益修正による 損失発生額
	4. 予備費		200	
		1. 予備費	200	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 資本的収入			20,600	
	1. 企業債		20,600	
		1. 企業債		20,600

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
1. 資本的支出			198,438		
	1. 建設改良費			58,692	
		1. 固定資産 購 入 費		486	固定資産の取得に要する費用
		2. 原水及び 浄水施設費		47,461	取水、導水及び浄水設備の整備に要する費用
		3. 配水施設費		10,745	配水設備の整備に要する費用
	2. 企業 償 還 債 金			39,246	
		1. 企業 償 還 債 金		39,246	元金償還
	3. 投 資			100,000	
		1. 定期預金		100,000	長期資金運用
	4. 予 備 費			500	
		1. 予 備 費		500	

平成27年度西宮市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 当期純利益		34,415
2 有形固定資産及び 無形固定資産の減価償却費		171,037
3 有形固定資産除却費等		5,000
4 長期前受金戻入 (△)		△ 32,604
5 引当金の増加額		△ 9,456
6 受取利息収入 (△)		△ 1,293
7 支払利息及び企業債取扱諸費		5,733
8 営業及び営業外未収金の増加 (△) ・減少		0
9 たな卸資産の増加 (△) ・減少		531
10 前払費用の増加 (△) ・減少		0
11 営業及び営業外未払金等の増加・減少 (△)		0
12 その他流動負債の増加・減少 (△)		0
13 固定資産の売却益 (△)		0
営業活動によるキャッシュ・フロー		173,363
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産取得・建設改良事業等実施額		△ 54,952
2 上記1の実施に係る補助金、負担金等収入		0
3 固定資産の売却収入		0
4 受取利息収入		1,293
5 投資の増加 (△) ・減少		△ 100,000
6 投資活動に伴う前払金等の債権の増加 (△) ・減少		0
7 投資活動に伴う未払金等の債務の増加・減少 (△)		△ 2,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 156,455
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 企業債の発行		20,600
2 企業債の償還		△ 39,246
3 支払利息及び企業債取扱諸費		△ 5,733
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 24,379
IV 現金及び現金同等物の増加額		△ 7,471
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,001,104
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,993,633

給 与 費

1. 総 括

区 分		職 員 数 (人)		給	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	5 (0)	0	19,480
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0
	合 計	0	5 (0)	0	19,480
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	5 (0)	0	21,007
	資本勘定支弁職員	0	2 (0)	0	7,881
	合 計	0	7 (0)	0	28,888
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	0	△ 1,527
	資本勘定支弁職員	0	△ 2 (0)	0	△ 7,881
	合 計	0	△ 2 (0)	0	△ 9,408

()内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

前年度の報酬、手当等、法定福利費には会計制度移行時の退職給付引当金繰入額、賞与引当金繰入額

手 当 等 の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	住居手当	管理職手当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	2,675	1,080	780	2,383	602
	前 年 度	3,927	1,326	1,194	3,148	1,860
	比 較	△ 1,252	△ 246	△ 414	△ 765	△ 1,258

前年度の期末及び勤勉手当には会計制度移行時の賞与引当金繰入額を、退職手当には会計制度移行時

明 細 書

(単位：千円)

与		費		法定福利費		合 計	
手 当 等		計					
	19,858		39,338		6,981		46,319
	0		0		0		0
	19,858		39,338		6,981		46,319
	48,096		69,103		7,806		76,909
	7,914		15,795		2,701		18,496
	56,010		84,898		10,507		95,405
△	28,238	△	29,765	△	825	△	30,590
△	7,914	△	15,795	△	2,701	△	18,496
△	36,152	△	45,560	△	3,526	△	49,086

を含む。

(単位：千円)

特 殊 勤務手当	通勤手当	管 理 職 員 特別勤務手当	期末及び 勤勉手当	児童手当	退職手当
59	888	0	8,444	780	2,167
166	1,181	18	14,865	1,460	26,865
△ 107	△ 293	△ 18	△ 6,421	△ 680	△ 24,698

の退職給付引当金繰入額を含む。

2. 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 9,408	給与改定に伴う増減分	61
		昇給に伴う増加分	187
		その他の増減分	△ 9,656
手 当 等	△ 36,152	制度改正等に伴う増減分	△ 414
		地方公営企業会計制度の改正に伴う増減分等	△ 31,119
		その他の増減分	△ 4,619

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		全 職 員
平成27年1月1日現在	平均給料月額（円）	317,920
	平均給与月額（円）	417,778
	平均年齢（歳）	38.11
平成26年1月1日現在	平均給料月額（円）	337,986
	平均給与月額（円）	443,383
	平均年齢（歳）	39.10

(2) 初任給

区 分		事 務 職（円）
平成27年1月1日現在	高 校 卒	152,757
	大 学 卒	179,289

一般会計の制度

区 分		一 般 行 政 職（円）
平成27年1月1日現在	高 校 卒	152,757
	大 学 卒	179,289

事務職	技術職	技能・労務職
298,025	344,447	—
392,994	450,824	—
37.03	41.01	—
334,875	342,133	—
439,673	448,330	—
39.08	40.01	—

(再任用短時間勤務職員を除く。時間外勤務・特殊勤務手当含まず。)

技術職 (円)	技能・労務職 (円)
152,757	149,300
179,289	—

技能・労務職 (円)
149,300
—

(3) 級別職員数

区 分	全 職 員			事 務	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)
平成27年1月1日現在	7 級	0	0.0	7 級	0
	6 級	0	0.0	6 級	0
	5 級	0	0.0	5 級	0
	4 級	4	57.1	4 級	2
	3 級	2	28.6	3 級	1
	2 級	0	0.0	2 級	0
	1 級	1	14.3	1 級	1
	計	7	100.0	計	4
平成26年1月1日現在	7 級	0	0.0	7 級	0
	6 級	0	0.0	6 級	0
	5 級	1	14.3	5 級	1
	4 級	3	42.8	4 級	1
	3 級	3	42.9	3 級	2
	2 級	0	0.0	2 級	0
	1 級	0	0.0	1 級	0
	計	7	100.0	計	4

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級
企業職	次 長	部 長	課 長	課 長 補 佐 係 長 主 査 水 道 主 査

職 構成比 (%)	技 術 職			技 能 ・ 勞 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
0.0	7 級	0	0.0			
0.0	6 級	0	0.0			
0.0	5 級	0	0.0			
50.0	4 級	2	66.7	4 級	0	0.0
25.0	3 級	1	33.3	3 級	0	0.0
0.0	2 級	0	0.0	2 級	0	0.0
25.0	1 級	0	0.0	1 級	0	0.0
100.0	計	3	100.0	計	0	0.0
0.0	7 級	0	0.0			
0.0	6 級	0	0.0			
25.0	5 級	0	0.0			
25.0	4 級	2	66.7	4 級	0	0.0
50.0	3 級	1	33.3	3 級	0	0.0
0.0	2 級	0	0.0	2 級	0	0.0
0.0	1 級	0	0.0	1 級	0	0.0
100.0	計	3	100.0	計	0	0.0

3 級	2 級	1 級
副 主 査 水 道 主 任	主 事 技 師 水 道 業 務 員	主 事 技 師 水 道 業 務 員

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技 術 職	技能・労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.39	0.00	0.85	0.00
支給対象職員の比率 (%) (平成27年1月1日現在)	42.9	0.0	100.0	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	2,915	0	2,915	0
代表的な特殊勤務手当の 名 称	特殊業務従事手当			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6月 (月分)	12月 (月分)	
本 年 度	1.9 (0.975)	2.2 (1.175)	4.1 (2.15)
前 年 度	1.9 (0.975)	2.05 (1.125)	3.95 (2.1)
一般会計の制度	同	同	同
(備 考)			
本年度 算定基礎 (加算・役職者等) (給料+地域) × 20%~5%			
前年度 算定基礎 (加算・役職者等) (給料+地域) × 20%~5%			

()内は、再任用職員の支給率。

(6) 退職手当（定年退職の場合）

区 分	支 給 率 等	一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)
20年勤続の者 (月分)	25.55625	同
25年勤続の者 (月分)	34.5825	同
35年勤続の者 (月分)	49.59	同
最 高 限 度 (月分)	49.59	同
備 考		

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	—
地 域 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—
通 勤 手 当	同	—

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
(過年度提出分)			
中新田浄水場包括委託事業	603,750	平成23年度から 平成26年度まで	403,347
(今回提出分)			
中新田浄水場包括委託事業	377,200	—	—
中新田浄水場受変電設備ほか更新 工事	605,400	—	—

に 関 する 調 書

(単位：千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
期 間	金 額	企 業 債	損益勘定留保資金等
平成27年度	104,139	0	104,139
平成28年度から 平成30年度まで	377,200	0	377,200
平成28年度	605,400	392,500	212,900

平成27年度西宮市工業用水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		143,629	
ロ 建 物	233,870		
減価償却累計額	△ 159,028	74,842	
ハ 構 築 物	3,547,090		
減価償却累計額	△ 1,698,883	1,848,207	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,859,823		
減価償却累計額	△ 1,542,056	317,767	
ホ 車 両 運 搬 具	1,040		
減価償却累計額	△ 996	44	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	521		
減価償却累計額	△ 449	72	
ト 建 設 仮 勘 定		333	
有形固定資産合計			2,384,894
(2) 無形固定資産			
イ 水 利 権		11,399	
ロ 電 話 加 入 権		11	
ハ 施 設 利 用 権		5	
無形固定資産合計			11,415
(3) 投 資			
イ 出 資 金		2,814	
ロ 定 期 預 金		100,000	
投資合計			102,814
固定資産合計			2,499,123
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		1,993,633	
(2) 未 収 金		56,000	
(3) 貯 蔵 品		1,371	
(4) 有 価 証 券		249,967	
流動資産合計			2,300,971
資 産 合 計			4,800,094

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	228,197		
企業債合計		228,197	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	46,311		
引当金合計		46,311	
固定負債合計			274,508
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	39,202		
企業債合計		39,202	
(2) 未払金		25,574	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	3,179		
引当金合計		3,179	
(4) その他流動負債		1,502	
流動負債合計			69,457
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	1,761,130		
長期前受金収益化累計額	△ 824,760	936,370	
繰延収益合計			936,370
負債合計			1,280,335

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金		1,745,521	
資本金合計			1,745,521
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	39,692		
ロ 他会計補助金	157,369		
ハ 工事負担金	335,500		
資本剰余金合計		532,561	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	200,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,041,677		
利益剰余金合計		1,241,677	
剰余金合計			1,774,238
資本合計			3,519,759
負債資本合計			4,800,094

平成 27 年度西宮市工業用水道事業会計予算注記

I. 重要な会計方針

1 有価証券、出資金及び基金の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数

建物	10～50 年
構築物	10～60 年
機械及び装置	8～20 年
車両運搬具	3～ 5 年
工具器具及び備品	4～10 年

(2) 無形固定資産

定額法

4 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

5 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II. 予定貸借対照表関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成 27 年度において、期末及び勤勉手当として 8,566 千円を支給することとなったため、賞与引当金 3,301 千円を取り崩した。

2 引当金の組戻し

(1) 退職給付引当金の組戻し

平成 27 年度において、職員数を見直したため、11,501 千円を組戻した。

平成26年度西宮市工業用水道事業予定損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	416,025		
(2) 受託工事収益	1,464		
(3) その他の営業収益	117	417,606	
2. 営業費用			
(1) 原水費	74,553		
(2) 浄水費	18,321		
(3) 配水費	96,235		
(4) 受託工事費	1,300		
(5) 業務費	6,714		
(6) 総係費	33,799		
(7) 減価償却費	217,700		
(8) 資産減耗費	1,100		
(9) その他営業費用	100	449,822	
営業損失			32,216
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	1,314		
(2) 分担金	2		
(3) 他会計補助金	288		
(4) 長期前受金戻入	33,361		
(5) 雑収益	50	35,015	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	6,803	6,803	28,212
経常損失			4,004

5. 特別利益

(1) 過年度損益修正益	200	
(2) その他特別利益	<u>99,160</u>	99,360

6. 特別損失

(1) 過年度損益修正損	185		
(2) 退職給付引当金繰入額	21,827		
(3) 賞与引当金繰入額	<u>3,301</u>	<u>25,313</u>	<u>74,047</u>

当年度純利益 70,043

前年度繰越利益剰余金 852,531

その他未処分利益剰余金変動額 84,688

当年度未処分利益剰余金 1,007,262

平成26年度西宮市工業用水道事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		143,629	
ロ 建 物	233,870		
減 価 償 却 累 計 額	△ 154,028	79,842	
ハ 構 築 物	3,497,588		
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,635,883	1,861,705	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,859,373		
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,463,056	396,317	
ホ 車 両 運 搬 具	1,040		
減 価 償 却 累 計 額	△ 996	44	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	521		
減 価 償 却 累 計 額	△ 449	72	
ト 建 設 仮 勘 定		333	
有 形 固 定 資 産 合 計			2,481,942
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 水 利 権		35,426	
ロ 電 話 加 入 権		11	
ハ 施 設 利 用 権		15	
無 形 固 定 資 産 合 計			35,452
(3) 投 資			
イ 出 資 金		2,814	
投 資 合 計			2,814
固 定 資 産 合 計			2,520,208
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		2,001,104	
(2) 未 収 金		56,000	
(3) 貯 蔵 品		1,902	
(4) 有 価 証 券		249,967	
流 動 資 産 合 計			2,308,973
資 産 合 計			4,829,181

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良企業債 246,821
 企業債合計 246,821

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 55,645
 引当金合計 55,645

固定負債合計 302,466

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良企業債 39,224
 企業債合計 39,224

(2) 未払金

28,370

(3) 引当金

イ 賞与引当金 3,301
 引当金合計 3,301

(4) その他流動負債

1,502

流動負債合計 72,397

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

1,761,130

長期前受金収益化累計額

△ 792,156 968,974

繰延収益合計

968,974

負債合計

1,343,837

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金

1,745,521

資本金合計

1,745,521

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金 39,692

ロ 他会計補助金 157,369

ハ 工事負担金 335,500

資本剰余金合計

532,561

(2) 利益剰余金

イ 建設改良積立金 200,000

ロ 当年度未処分利益剰余金 1,007,262

利益剰余金合計

1,207,262

剰余金合計

1,739,823

資本合計

3,485,344

負債資本合計

4,829,181

平成 26 年度西宮市工業用水道事業会計予算注記

I. 重要な会計方針

当年度より、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 有価証券、出資金及び基金の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	3～5年
工具器具及び備品	4～10年

(2) 無形固定資産

定額法

4 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

5 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II. 予定貸借対照表関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成 26 年度において、期末及び勤勉手当として 11,648 千円を支給することとなったため、賞与引当金 3,301 千円を取り崩した。

2 引当金の組戻し

(1) 修繕引当金の組戻し

新会計制度移行に伴い、修繕引当金 76,576 千円を組戻した。

III. その他

新会計基準移行に係る経過措置

1 みなし償却制度廃止に伴う経過措置

平成 26 年 3 月 31 日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額について、一部、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を明確に把握することができなかつたため、按分等の方法を用いて合理的に整理している。

